



(法第28条第1項関係様式例)

2018年度事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(NPO法人ガット)

1 事業の成果

学校図書館に関連する支援事業は、学校図書館リニューアル、お話し会、読み聞かせ、読書活動を学ぶ会等、子どもの健全育成に寄与することができた。

子ども学習・文化等活動に関する支援事業は、来所した児童に対して、十分な学習環境を提供することができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
学校図書 館関連事 業	本の読み聞かせの会	4/2	大矢野	1	子と保護者 62	340
	子育てトーク	7/31	あいぽーと	2	園児・一般 50	
	音読・朗読教室	7/31	龍田西小	6	教職員 32	
	学校図書館リニ ューアル	8/5～ 8/7	飽田西小	15	児童・教職員 160	
	講話「夏目漱石入 門」	8/18	県立第 一高校	1	一般 50	
	学校図書館リニ ューアル	8/23～25 8/31	壺川小	24	児童・教職員 420	
	親子で楽しむお話し会	10/6	パレア	7	子と保護者 14	
	音読・朗読教室	10/14	パレア	9	教職員・高校生 21	
	熊本県SLA司書部 会研究大会	12/8	県立図 書館	2	学校司書 30	
	クリスマスお話し会	12/22	事業所	10	子と保護者 21	
	読書活動を学ぶ会	2/16	壺川小	9	教職員 20	
	読書会	9/1,11/3 12/1,1/5 2/2,3/2	事業所 または パレア	12	一般 33	
子ども学 習関連事 業	学習支援・文化活動 (学習、読書、ピアノ練 習)	4月～ 3月	事業所	のべ 100	児童生徒 のべ 50	312
	図書の貸出	4月～ 3月	事業所	のべ 100	児童生徒 一般 80	

(法第28条第1項関係様式例)

2018年度 活動計算書 (合算)
2018年4月1日から2019年3月31日まで

(NPO法人ガット)

科目	金 額 (単位: 円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	40,000		
賛助会員受取会費	0	40,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	485,716		
施設等受入評価益	0	485,716	
3 受取助成金等			
受取公的助成金	408,443		
受取民間助成金	200,000	608,443	
4 事業収益			
学校図書館関連事業収益	0		
子ども学習関連事業収益	12,500	12,500	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収入	1,340	1,340	
経常収益計			1,147,999
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
臨時雇賃金(支払手数料)	35,000		
法定福利費	0		
日当	117,763		
人件費計	152,763		
(2) その他経費			
旅費交通費	78,430		
通信運搬費	16,572		
印刷製本費	9,768		
消耗品費	92,008		
賃借料	228,396		
水道光熱費	45,508		
地代家賃	6,000		
保険料	18,590		
会議費	4,000		
雑費	0		
その他経費計	499,272		
事業費計		652,035	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
役員報酬	0		
福利厚生費	10,000		
人件費計	10,000		
(2) その他経費			
旅費交通費	7,380		
通信運搬費	420		
印刷製本費	20		
消耗品費	11,571		
賃借料	288,208		
水道光熱費	59,146		
地代家賃	6,000		
保険料	0		
会議費	753		
雑費	0		
その他経費計	373,498		
管理費計		383,498	
経常費用計			1,035,533
当期経常増減額			112,466
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			112,466
法人税、住民税及び事業税			67,500
当期正味財産増減額			44,966
前期繰越正味財産額			-40,660
次期繰越正味財産額			4,306

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

計算書類の注記(2018年度)

法人名：(NPO法人ガット)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	学校図書館関連事業費	子ども学習関連事業費	事業費	事業費	事業費	合計
(1) 人件費						
給料手当	0	0				0
臨時雇賃金	35,000	0				35,000
法定福利費	0	0				0
ボランティア評価費用	51,184	66,579				117,763
人件費計	86,184	66,579	0	0	0	152,763
(2) その他経費						
旅費交通費	35,500	42,930				78,430
通信運搬費	16,572	0				16,572
印刷製本費	9,768	0				9,768
消耗品費	73,476	18,532				92,008
賃借料	114,198	114,198				228,396
水道光熱費	0	45,508				45,508
地代家賃	0	6,000				6,000
保険料	0	18,590				18,590
会議費	4,000	0				4,000
雑費	0	0				0
その他経費計	253,514	245,758	0	0	0	499,272
合計	339,698	312,337	0	0	0	652,035

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	算定方法
学校図書館関連事業のための4人の役務	1時間100円×511.84H
子ども学習関連事業のための5人の役務	1時間100円×665.79H

2018年度特定非営利活動にかかる事業会計貸借対照表
2019年3月31日現在

(NPO法人ガット)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金	774		
預金(ゆうちょ銀行普通預金)	3,532		
未収金	0		
流動資産合計		4,306	
2固定資産			
土地	0		
家屋	0		
車両	0		
固定資産合計		0	
資産合計			4,306
II 負債の部			
1流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
預かり金	0		
理事立替金	0		
流動負債合計		0	
2固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-40,660	
当期正味財産増加額(減少額)		44,966	
正味財産合計			4,306
負債及び正味財産合計			4,306

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

2018年度特定非営利活動に係る事業会計財産目録
2019年3月31日現在

(NPO法人ガット)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	774		
ゆうちょ銀行普通預金	3,532		
未収金	0		
流動資産合計		4,306	
2 固定資産			
土地	0		
家屋	0		
車両運搬具	0		
什器備品	0		
無形固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			4,306
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
預かり金	0		
理事立替金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			4,306

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別業として作成する。(ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成することも考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。)
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。